

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 外志建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 山成 哲央

TEL 06-6227-6510

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,282	10.7	65		12		25	
21年3月期	10,389	1.0	82		146		364	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.83		4.0	0.2	0.7
21年3月期	25.94		47.0	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,446	640	11.8	45.60
21年3月期	5,492	638	11.6	45.50

(参考) 自己資本 22年3月期 640百万円 21年3月期 638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	350	3	176	867
21年3月期	59	3	209	344

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	2.8	0		28		28		1.99
通期	9,400	1.3	90	38.2	40	229.3	19	25.9	1.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	14,066,208株	21年3月期	14,066,208株
期末自己株式数	22年3月期	25,753株	21年3月期	22,002株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

一昨年の米国発の世界的な金融危機、それに引き続いた実体経済の悪化は各国政府の景気浮揚策等の効果により歯止めが掛かり、景気は期初の「底打ち感」から斑模様ながら「回復感」へと改善を示し、二番底に対する懸念も薄れつつあります。

日本経済は中国を含む新興国の急回復にも支えられ、外需主導で回復しつつあります。企業の輸出が拡大し生産や収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきました。しかしながら、消費者物価は依然デフレの状態にあり、失業率も高水準が続いており、景気回復の実感の乏しい状態が長引くと思われれます。

このような環境の中で当社は、前期に多額の損失を計上したことを踏まえ「収益力の再構築への出直し」を掲げ、主力事業である寝装・リビング・インテリア分野を中心として、「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の基本的営業戦略を維持・推進するとともに、経営コストの削減、物流経費の見直しを実行し収益力の向上に努めてまいりました。全売上高に占める東京市場に対する売上高比率は、羽毛原料価格の下落、オフィス家具需要の激減等の要因により、39.6%と前年同期比-1.2%という結果となりました。東京営業部はそうした中で増収となりましたが、その他の部門は総じて減収を余儀なくされました。新規商権・商材に関しましては、マテリアル部での布団の中芯材等の半製品取引の拡大、インテリア部での大手通販との新たな取引開始、アパレル素材部での大手アパレルとの取引開始等、収益力の強化に向けての手を打ってまいりました。売上総利益率は6.99%と前年同期比0.4%改善し、売上減に伴う利益減をある程度減殺することが出来ました。

以上の結果、売上高は92億82百万円（前年同期比89.3%）と大幅な減収となりました。主な要因といたしましては、弱家電取引よりの撤退、非効率取引の縮小に加え、上記の羽毛原料取引・オフィス家具取引での減収があげられます。経常利益は12百万円（前年同期は1億46百万円の損失）、当期純利益は過年度発生のお倒引当金戻入益14百万円を特別利益に計上した結果25百万円（前年同期は3億64百万円の損失）となりました。ネット有利子負債は前年同期比3億23百万円の減少、在庫金額は前年同期比2億81百万円の減少と、両者とも大幅に減らすことが出来ました。

次期の見通し

日本経済の景気回復実感の乏しい中、当社を取り巻く環境も依然として厳しいと予想されます。

当社が対処すべき課題といたしましては、再度「収益力の再構築への出直し」を図ることがあげられます。前述いたしました営業戦略を基本とし、提案型取引の充実に努めるとともに、前期に蒔いた新商権・商材の種を大きく育て収益力を強化する一方、在庫の更なる圧縮を始めとする資産の有効活用を推し進め、安定収益の確保と持続に繋げてまいります。同時に財務報告に係わる内部統制の整備・充実、リスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの徹底を通して、強固なコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

次期につきましては、売上高94億円、経常利益40百万円、当期純利益19百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、54億46百万円で前事業年度末に対して45百万円減少しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」が6億23百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が2億43百万円減少、「商品」が2億81百万円減少、固定資産の「破産更生債権等」が1億74百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債につきましては、48億6百万円で前事業年度末に対して46百万円減少しました。

これは、流動負債の「支払手形」・「買掛金」が1億88百万円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が32百万円減少、固定負債の「長期借入金」が2億9百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、6億40百万円で前事業年度末に対して1百万円増加しました。

これは、「繰越利益剰余金」が25百万円増加、「繰越ヘッジ損益」が19百万円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、5億23百万円増加し、その結果当期末残高は8億67百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は3億50百万円(前期は59百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は3百万円(前期は3百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、及び長期末収入金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は1億76百万円(前期は2億9百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金借入によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	10.6	14.8	14.8	11.6	11.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	18.4	14.3	6.9	13.2
債務償還年数(年)	10.1	14.6	4.3	47.3	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	2.7	7.5	0.8	6.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益分配を行なうことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kaneyo-net.co.jp/page/teki-ji-kai-ji-jouhou.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,251	¹ 867,966
受取手形	¹ 1,734,583	¹ 1,513,180
売掛金	1,326,770	1,304,201
商品	985,470	703,913
前払費用	17,520	12,805
短期貸付金	100,542	3,491
その他	80,800	50,348
貸倒引当金	18,413	20,050
流動資産合計	4,471,525	4,435,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,057	446,037
減価償却累計額	337,172	344,331
建物 (純額)	¹ 106,884	¹ 101,705
構築物	23,929	23,929
減価償却累計額	22,266	22,561
構築物 (純額)	1,663	1,367
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	34,716	35,079
機械及び装置 (純額)	1,529	1,166
車両運搬具	1,836	2,676
減価償却累計額	1,781	1,891
車両運搬具 (純額)	55	784
工具、器具及び備品	53,386	53,386
減価償却累計額	47,820	49,667
工具、器具及び備品 (純額)	5,566	3,718
土地	^{1, 2} 458,765	^{1, 2} 458,765
リース資産	-	3,132
減価償却累計額	-	469
リース資産 (純額)	-	2,662
有形固定資産合計	574,463	570,170
無形固定資産		
ソフトウェア	7,033	3,540
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	10,429	6,936
投資その他の資産		
投資有価証券	137,610	135,823
関係会社株式	211,084	208,506

